

「人口の崖」に直面する世界経済
～長期停滞・デフレと人口動態～

経済調査部 上席研究員 森川 央
morikawa@iima.or.jp

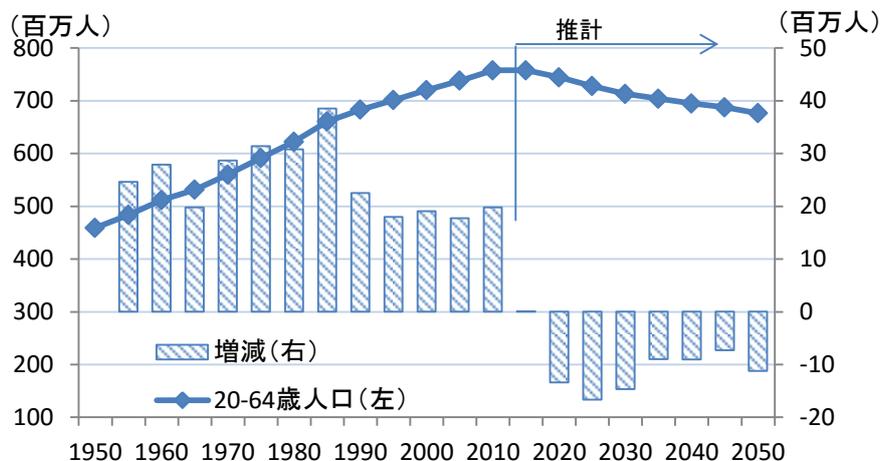
1. 先進国の生産年齢人口は純減へ

日本の生産年齢人口（15-64歳）が純減となったのは1996年であり、以来デフレ／デイスインフレが長期化し、成長率も低迷している。人口減少・高齢化は供給力の減退を招くだけでなく、需要の減少をも引き起こすと考えられる。今後も検証が必要だが、人口動態が過去20年の日本の経済パフォーマンスに影響しているという仮説は説得力がある。そして、いよいよ先進国全体でも、生産年齢人口の縮小が始まり長期停滞に陥る懸念が浮上している。

図1は先進国（北米、欧州、豪州、ニュージーランド、日本）の生産年齢人口の推移である。先進国の実態に合わせ、生産年齢人口は20-64歳としている。2015年以降は国連による中位推計である。

これによると、2010年から2015年にかけて生産年齢人口の伸びはほぼゼロになり、2015年から2020年の5年間は1,340万人の減少となる。次の5年は1,670万人減、25-30年も1,500万人弱の減少になる。先進国は「人口の崖」¹に差し掛かった。

図1. 先進国の生産年齢（20-64歳）人口



(資料)国連人口推計

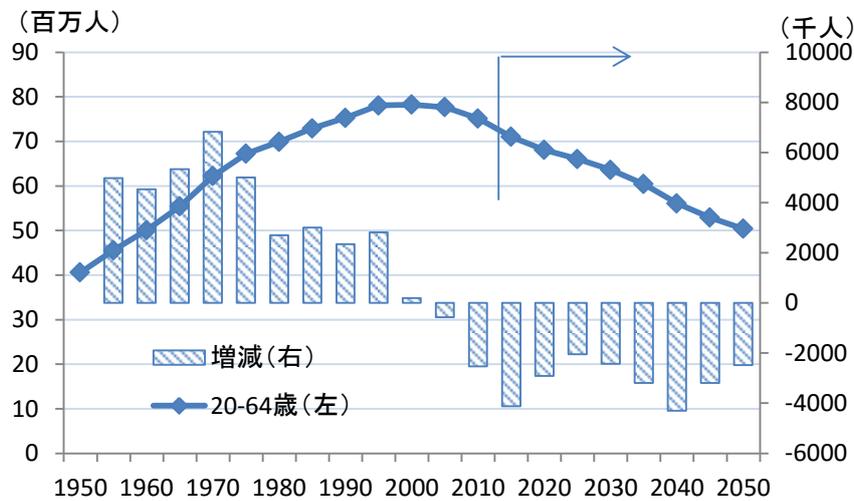
¹ 米国のストラテジスト、Harry Dent, Jr.氏が著書「The Demographic Cliff」で提唱している造語。

2. 足を引っ張るのは日本と西欧

高齢化、人口減の先頭に立っているのはもちろん日本である。生産年齢人口は 1990 年代後半から減少しているが、2015-2020 年は 400 万人減となる。その後、一時減少テンポは弱まるが、2030 年以降は再び減少幅が拡大する。2050 年にかけて一貫して生産年齢人口は減少が続き、2050 年は 5,000 万人と 2015 年の 7,100 万人から 2,100 万人減となる。

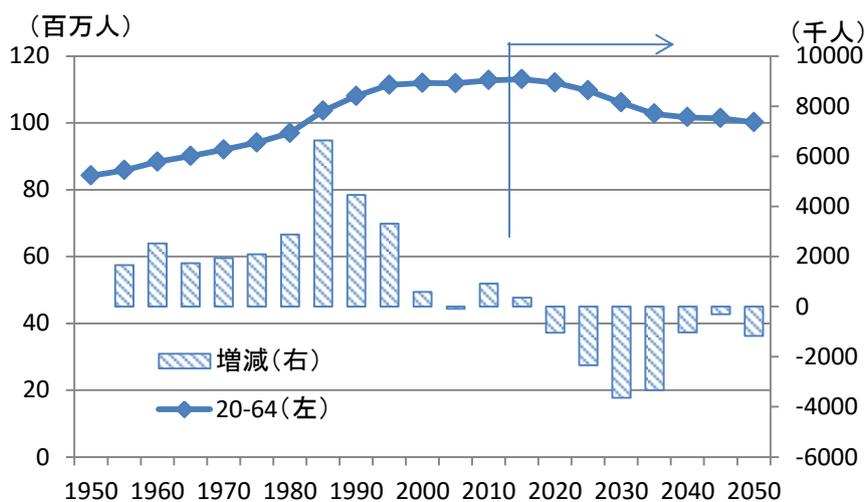
日本ほどではないが、西欧も生産年齢人口の減少が始まる。2000 年以降、伸びは鈍っていたが、2015-2020 年は 100 万人減少し、その後は 230 万人、360 万人の減少となる。但し、2040 年以降は減少幅が縮小する。日本に比べると減少テンポは緩いが、2050 年にかけての減少は 1,300 万人（2015 年比）に上る。

図 2. 日本の 20-64 歳人口



(資料)国連人口推計

図 3. 西欧の 20-64 歳人口



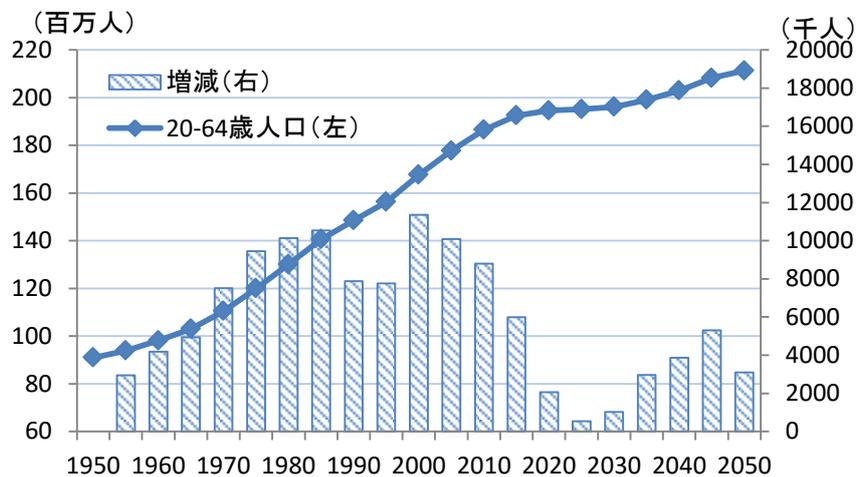
(資料)国連人口推計

3. 米国も停滞するが、2025年以降は回復

米国の生産年齢人口も停滞期を迎える。既に2000年以降伸びは鈍化している。だが米国の強みは2030年以降、再び人口が増加することだ。とりわけ体力があるうえ一定の経験も積み生産性が高いと考えられる30代人口が恒常的に4,000万人を超えており、西欧や日本を圧倒している。これにはもちろん、移民の受け入れも貢献している。

またDentによると、世帯主が40代後半の世帯は教育費や住宅購入などの出費が嵩み、生涯で最も支出が多い時期になる。ベビーブーマーなど人口が突出している世代がこの年代に差し掛かると、社会全体の支出も増加する。Dentがいうところの「支出の波（Spending wave）」である。米国の場合、ベビーブーマー（1934-1961年）が40代後半に差し掛かる1980年代から2000年代にかけて消費需要を喚起した（図6）。ベビーブーマーが最大消費期を去る2010年代と2025年までは消費の停滞期が訪れると考えられる。今後10年は米国も低成長期となる可能性がある。

図4. 米国の20-64歳人口



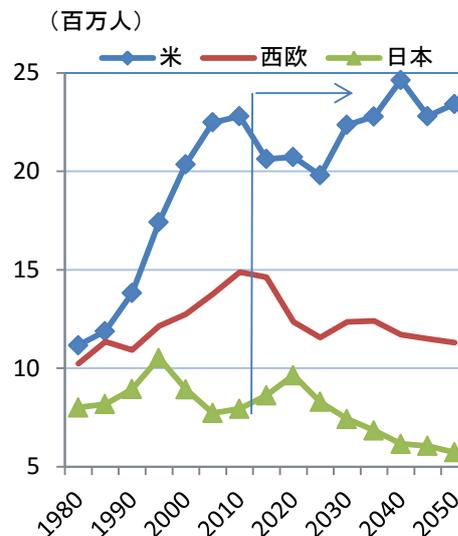
(資料)国連人口推計

図5. 30代人口の比較



(資料)国連人口推計

図6. 40代後半の人口の比較



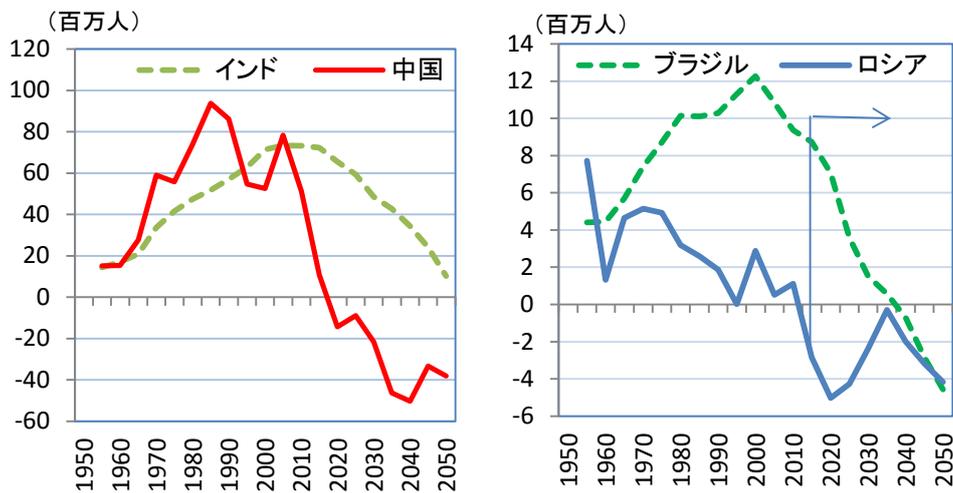
だが、その後はベビーブーマー達の子供世代が、最大消費期を迎え始める。国力の低下が取りざたされる米国であるが、人口動態をみるとなお優位性を維持している。

4. 明暗分かれる BRICs。新興国にも「崖」が接近

新興国の中にも「人口の崖」に直面している国がある。BRICs の中では、中国とロシアは大きな「崖」が足元に迫っている。ロシアは 2015 年から、中国は 2020 年から生産年齢人口（15-64 歳）が減少に転じる。ロシアは 2040 年頃に一時的に減少が止まる見通しだが、その後再び減少する。中国はほぼ一貫して減少が続く見通しになっている。これらの国では 1 人当り所得が先進国水準に到達する前に生産年齢人口減を迎えることになる。

一方、インドとブラジルは、これから生産年齢人口の伸びこそ鈍るものの、ブラジルは 2030 年代、インドは 2050 年代まで増加が続く。人口動態上はこれら 2 カ国が優位に立つ。

図 7. BRICs の 15-64 歳人口の増減



(資料)国連人口推計

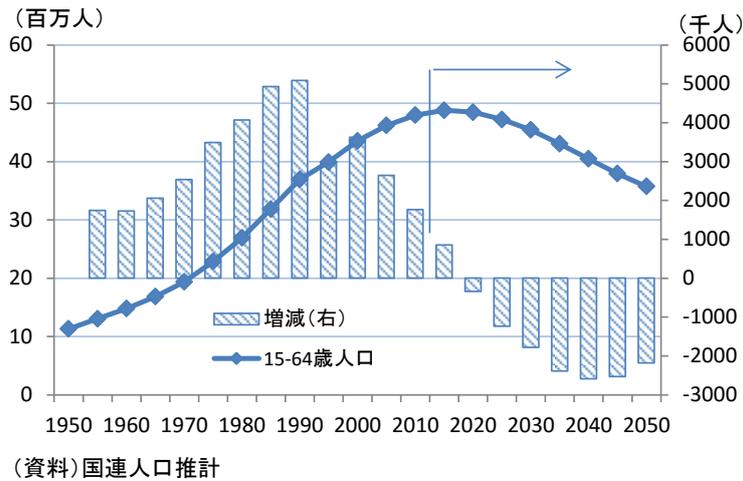
(資料)国連人口推計

ルチール・シャルマ氏は「生産年齢人口の減少と経済の停滞—グローバル経済の低成長化は避けられない」²で、1960 年代以降、10 年分の人口増加率と GDP 成長率、延べ 698 カ国のデータを検証した結果、生産年齢人口が減少した 38 カ国の平均成長率は 1.5% であったことを指摘している。中国政府は中期的に 6% 台の成長を目指しているが、シャルマ氏が指摘するとおり、実現はまず不可能であろう。

人口の急増期が終わりを迎える国は他にもある。例えばタイは 2020 年から 15-64 歳人口の減少が始まる (図 8)。「発展途上国＝高成長」という単純な図式は、今後、徐々に成り立たなくなっていくだろう。

² 「フォーリン・アフェアーズ レポート」2016 年 No.3

図 8. タイの 15-64 歳人口



5. おわりに～日本の課題

長期停滞の原因が人口の減少であるなら、今やるべきことは緩和策の強化ではない。優先すべきは人口政策であり、それこそが期待成長率の向上をもたらす成長戦略である。もとより人口政策は効果をもたらすまでに時間がかかる。特に、日本を含め先進国では進学率が高いので、生産年齢人口になるのは 20 歳を超えてからだ。しかし、需要効果は先に発生する。子育てで一番出費が嵩むのは、多くの場合 10 代後半であるからだ。

仮に 1994 年以降、子育て支援に資源を集中していれば、既に需要増効果を得ていたはずだ。そして数年後には頼もしい生産人口として、参入してくれたに違いない。

遅すぎたかもしれないが、社会一丸となって子育て支援に取り掛かるべきである。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>